

## 透析医療を次の世代につなげるために

(公社) 日本透析医会

副会長 山川智之

コロナ禍で一時期なくなっていたが、毎年某大学の医学部6年生が病院に実習で来ている。私は実習の一環ということにして彼らと世間話をするにしているが、ある学生に今後のことを聞いたら50歳ぐらいになったら開業するつもり、という答えだったので、思わずちょっとそれは違うんじゃないかな、25年後には自由に開業できなくなっている可能性は高いよ、と反応してしまった。この医学生は典型的だが、若い医者も含め、我がことであるにもかかわらず今後の医療業界の変化について知識がない若者は多いな、と思う。

少子高齢化の進行、労働人口の減少などを背景に、日本の社会保障制度の財政的基盤は揺らいでおり、社会保障の給付の切り下げ、特に医療費引き下げの圧力は強い。社会保障制度の維持を名目に今後もさまざまな制約が付加されることも想定され、医療施設の経営は今まで以上に難しくなるのは間違いない。相変わらず医療費増大のやり玉としてあげられる透析施設の経営は今後、さらに厳しい状況になる可能性がある。

透析施設の後継者不足は深刻である。近未来に待ち受ける急激な人口減少、AIの発展などにより業務内容や収入が変わることがあっても、医師という職業がなくなることはまずない。そして医師には臨床以外にも研究者、教育者、専門職としての行政や企業への関与などさまざまな選択肢があるが、数々の医師としてのキャリアの選択肢の中で、民間医療施設経営という仕事は難度が高いということなのだろうか。

日本の透析医療は国際的に見れば死亡率は明らかに低く、治療成績は優れている。これは本来誇るべきことであるが、残念ながら透析医療は多額の医療費を限られた患者に費やすことで批判されることはあっても、その治療成績を評価されることはめったにない。社会の大多数は透析患者の生存率に興味などない、というのが厳しい現実である。その理由の一つは透析医療が延命治療である、という認識がきわめて大きいからではないか。

1960年代、救命医療だった透析医療は数々の技術革新を経て、日常生活に近い場でできる普遍的な治療となった。透析医療は臓器代替医療としては、移植を除けば、現時点では唯一社会復帰を可能にする医療である。また社会復帰としての就労だけではなく、主婦が子育てすることも、リタイアした高齢者が地域のコミュニティに関わることも社会とつながるという点で大きな意義がある。透析患者がこのように社会と接点を増やしていくことは、透析医療が単なる延命治療だけではなく社会の中で評価されるために重要な点であり、またこの医療に携わる者にとっての大きなやりがいになり得るのではないかと考える。

透析患者の社会復帰へのハードルは決して低くはないが、透析医療の社会における評価を上げるためには大事なことはないだろうか。